

巻 頭 言

よりビジブルな学会へむけて

理事長 新 野 宏

21世紀に入って10年が過ぎました。高度経済成長時代にあった私の子供の頃には、21世紀というのは多くの夢が実現する、期待にあふれた明るい未来というイメージがありました。しかし、いざ21世紀になってみると、現実はなかなか夢どおりにはいかないようです。確かに科学技術は進歩しましたが、それは必ずしも人の心に豊かさをもたらしたとは言えないように見えます。国際的には、地球環境問題が大きな影を落とし、国内でも経済問題や人口の減少が閉塞感をもたらしています。

このような背景の中で最近話題を呼んだのは行政刷新会議による事業仕分けでした。国民1人当たり500万円近い長期債務残高を国が抱える中、国民の視点から不要な予算を見直すという事業仕分けの基本的な考え方には賛同する方も多かったことと思います。大学教育や科学技術といえども聖域ではありえません。次世代スーパーコンピュータの開発や科学研究費補助金、若手研究者・女性研究者の支援等、気象学会に関連の深い分野でも、凍結や減額が提案されました。気象学会では、これらの問題に関して関係省庁の政務3役に要請書を提出しました。

マスコミで報ぜられる事業仕分けにおける議論や、市民の声を通じて感じたことは、まずは当然のことながら、日頃から世界に通用するきっちりとした研究・業務を行っておくことが大切だということです。しかし、それと同時に、我々がやっている研究・業務の意義や内容を、国民や行政担当者に正しく知ってもらい、その必要性を十分に理解してもらおう努力も重要であることを痛感しました。

国の人口が減り、経済も後退する「縮小の時代」には、従来にもまして学会としての明確なビジョンを持って運営を進めていく必要があります。気象学会では第34期理事会の最後に設置された学術委員会（委員長：岩崎俊樹理事）が中心になって、約1年をかけて

「日本気象学会中長期ビジョン」を検討して参りましたが、このほど「研究活動支援」、「社会貢献活動の推進」、「教育・人材育成」の3部から構成される内容をまとめ、学会ウェブページで公開すると共に、「天気」今月号にも掲載いたしました。このビジョンは時代の変化と共に、また会員の皆様のご意見に基づき定期的に改訂していくべきものと考えておりますので、理事会宛に自由にご意見・ご要望をお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。

さて、公益社団法人への移行を目指す当学会においては、上記ビジョンの中の「社会貢献活動の推進」も大切です。昨年3月に行われた第35期第1回評議員会では「気象は非常になじみがある分野であるにもかかわらず学会の存在が外部からは見えにくい。社会の制度や政策がよい方向に向かうためには、専門家の立場からの発信が重要だと思う。年次大会の際に、事前の記者説明会を行ったり、記者向けの勉強会を定期的に開いたりすることも考えてはどうか」という趣旨のご意見をいただきました。事業仕分けで感じた、研究・業務を国民や行政担当者に正しく知ってもらおう努力は、まだ必ずしも十分とは言えないようです。

気象学・大気科学の研究や業務は、天気予報や地球環境の実態把握・将来予測などを通して社会と密接に関わっています。しかしながら、気象学会はこれまで、研究成果やその気象業務への貢献等について、国民や行政担当者にいかに良く知ってもらおうかということに対してはあまり注意を払ってこなかったように思います。「縮小の時代」にあっては、研究・業務の推進のためにも、その実態と必要性を国民や行政担当者に良く理解していただくことが不可欠です。そのためには、個人レベルでの努力だけでなく、学会として組織的な普及・啓発活動を行っていく必要があります。理事会としても、すぐにできる活動から進めていく予定ですが、学会員の皆様にもそれぞれのお立場から、学会のビジビリティを上げる活動に力をお貸しいただくようお願い申し上げます。